

報道関係者 各位

2024年2月9日  
野原グループ株式会社  
BuildApp News 編集部

**「建設DXで、社会を変えていく」情報メディア「BuildApp News」による独自調査  
最大の課題は「人材不足（63.0%）」で、昨年より6ポイント上昇、深刻さ増す  
～課題解決に期待するデジタル技術は「施工ロボット（36.2%）」が1位で、「BIM/CIM」は圏外との結果に～**

BuildAppで建設DXに取り組む野原グループ株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：野原弘輔）は、「建設DXで、社会を変えていく」情報メディア「BuildApp News（ビルドアップニュース）」が2024年1月に「建設業界従事者1,000人への独自調査」を実施したことをお知らせします。

建設の「2024年問題」<sup>1</sup>が社会の注目を集めている中で、今回は調査結果から「業界従事者の建設業界の課題と解決に期待するデジタル技術」について発表します（\*）。結果からは、「人材不足」の更なる深刻化、国が進める「BIMの活用」にはBIM導入費用、必要性、人材育成の面で障壁があることが分かりました。野原グループは、この現状を打開するために、建設業界従事者の多くが、BIMソフトがなくても簡単にBIMのメリットを感じ生産性を向上できる基盤環境としてのBuildApp事業を強化してまいります。

（\*）建設業界従事者1,000人への独自調査の結果は、今後「建設2024年問題への意識」、「デジタルツールに対する意識」について発表予定です。建設業界全体が、今後どのように「働き方」「工期」「品質」「給与」を考え行動していけばよいのかを考察します。

調査実施概要（調査元：BuildApp News 編集部）	
調査期間：2024年1月15日～1月22日	回答数：1,000人
調査対象者：全国の建設業界従事者	調査方法：インターネット調査（ゼネラルリサーチ株式会社）

**建設業界従事者への独自調査 | 業界課題とその解決に期待するデジタル技術**

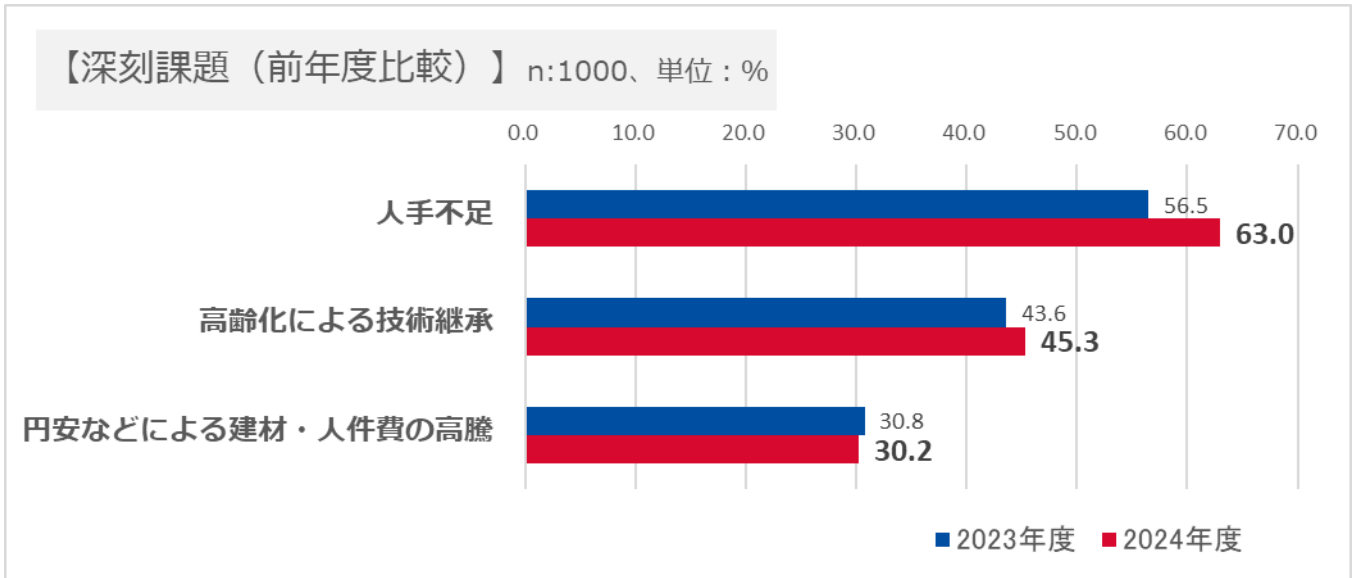
**<結果総評>**

- 【建設業界で最も深刻な課題】**1位は「人材不足（63.0%）」で前回調査結果の56.5%を上回った。2位「高齢化による技術継承（45.3%）」も同様に、前回調査結果の43.6%より上振れした結果となった。
  - 事業規模別の結果も同様で、建設業界では「人材不足」と「高齢化による技術承継」が課題として共通認識されると同時に、年々と課題の深刻さが増していることが分かった。
  - 建設現場での施工関連業務の従事者（施工管理、施工、専門工事）に着目すると、3位に「労働時間が長い・年間休日が少ない（31.0%）」があがっていることに注目したい。
- 【業界課題を解決すると期待するデジタル技術】**1位「施工ロボット（36.2%）」、2位「図面管理システム（24.9%）」、3位「VR・AR・MR（17.9%）」との結果となった。
  - 「施工ロボット」は導入が進んでいると思うデジタル技術の1位（20.7%）にも上がっており、建設RXコンソーシアムを中心にゼネコン各社の連携による開発と実装の効果の現れともみることができる。
  - 「BIM/CIM」は建設業界の生産性向上に寄与するものとして国がその活用を進めているが、業界内では「業界課題を解決すると期待するもの」、「導入が進んでいると思うもの」のいずれでも圏外だった。
- 【BIM活用の実態】**62.4%が「活用しない、できない」と回答。
  - 中小企業では「活用しない、できない」が71.9%、業務別には設計・積算業務従事者に比べ建設現場での施工関連業務の従事者（施工管理、施工、専門工事）で「活用しない、できない」との回答多数。
  - その理由には、「ソフトが高額で購入や維持ができない（199名）」と「業務の関係者や発注者から建築BIMの活用を求められていない（199名）」が同率1位、3位「BIMソフトを使える人がいない・不足している（191名）」と、導入費用、必要性、人材育成といった複数要素が影響していると推測できる。

<トピックス>

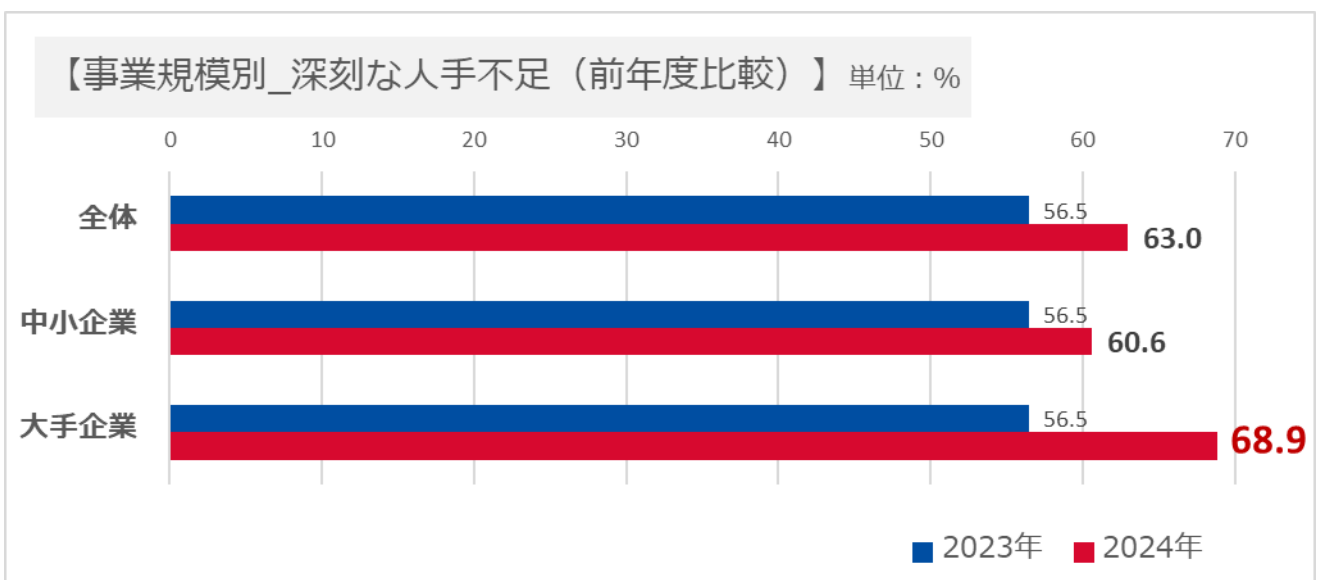
1. 【建設業界の最も深刻な課題】 前回調査から、順位に変動はなかったものの、1位「人材不足（63.0%）」、2位「高齢化による技術継承（45.3%）」の割合は微増した。この結果から、建設業界では年々、人材不足と技術承継の課題が改善されないまま課題が深刻化していると推察される。

	2024年度 調査結果	2023年度調査結果
1位	人材不足（63.0%）	人材不足（56.5%）
2位	高齢化による技術継承（45.3%）	高齢化による技術継承（43.6%）
3位	円安などによる建材・人件費の高騰（30.2%）	円安などによる建材・人件費の高騰（30.8%）



- 1-1. 事業規模別にみても、1~3位は同様の結果が得られたことから、「人材不足」「高齢化による技術承継」「円安などによる建材・人件費の高騰」が業界内の深刻な課題であるとの共通認識がうかがえる。一方で、「人材不足」に注目すると、中小企業よりも大手企業の方が、より課題としての深刻さが増しているとの結果にも注目したい。

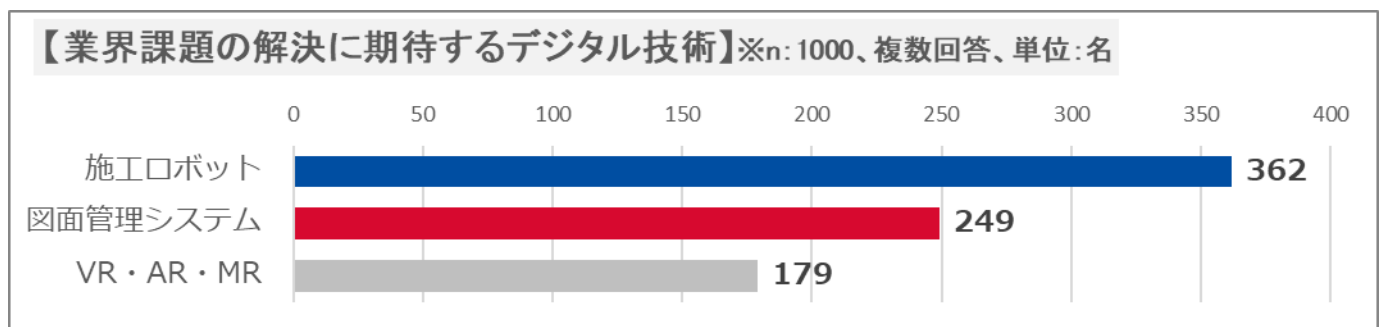
	全体 (n:1000)	事業規模	
		中小企業 (n:711)	大手企業 (n:289)
1位	人材不足（63.0%）	人材不足（60.6%）	人材不足（68.9%）
2位	高齢化による技術継承（45.3%）	高齢化による技術継承（44.4%）	高齢化による技術継承（47.4%）
3位	円安などによる建材・人件費の高騰（30.2%）	円安などによる建材・人件費の高騰（30.4%）	円安などによる建材・人件費の高騰（29.8%）



1-2. 建設現場での施工関連業務の従事者（施工管理、施工、専門工事）に着目すると、3位に「労働時間が長い・年間休日が少ない（31.0%）」があがっていることに注目したい。建設業界では、日本建設業連合会が「4週8閉所」の実現に向けた活動を長年実施<sup>ii</sup>しているが、現場では工期順守が求められる一方で、生産性向上が進まず、労働環境の改善につながっていないのではないかと考察する。

	全体 (n:1000)	施工関連業務の従事者 (n:613)
1位	人材不足 (63.0%)	人材不足 (65.9%)
2位	高齢化による技術継承 (45.3%)	高齢化による技術継承 (47.8%)
3位	円安などによる建材・人件費の高騰 (30.2%)	<b>労働時間が長い・年間休日が少ない (31.0%)</b>

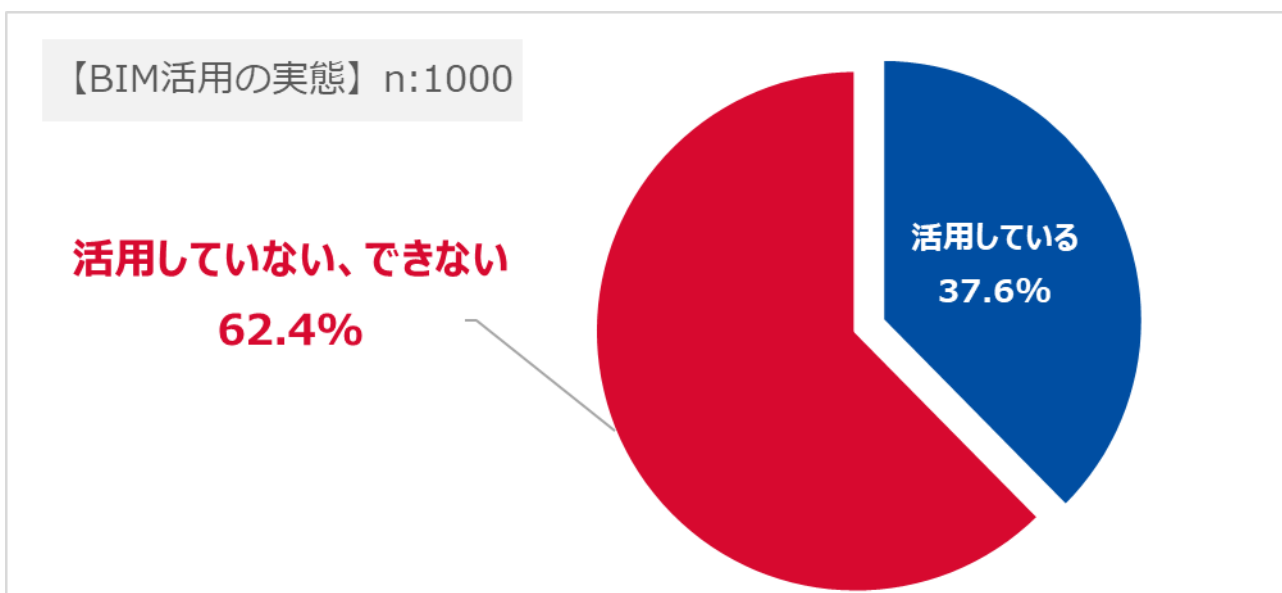
2. 【建設業界の課題解決】建設業界従事者が思う最大の課題（人材不足、高齢化による技術承継、円安などによる建材・人件費の高騰）に対する解決方法として期待するものと、現実に導入が進んでいるかの現状の上位3つをそれぞれ尋ねたところ、結果は次表の通りとなった。「BIM/CIM」は建設業界の生産性向上に寄与するものとして国がその活用を進めているが、業界内では「業界課題を解決すると期待するもの」、「導入が進んでいると思うもの」のいずれにもランクインしていない。(n:1000)



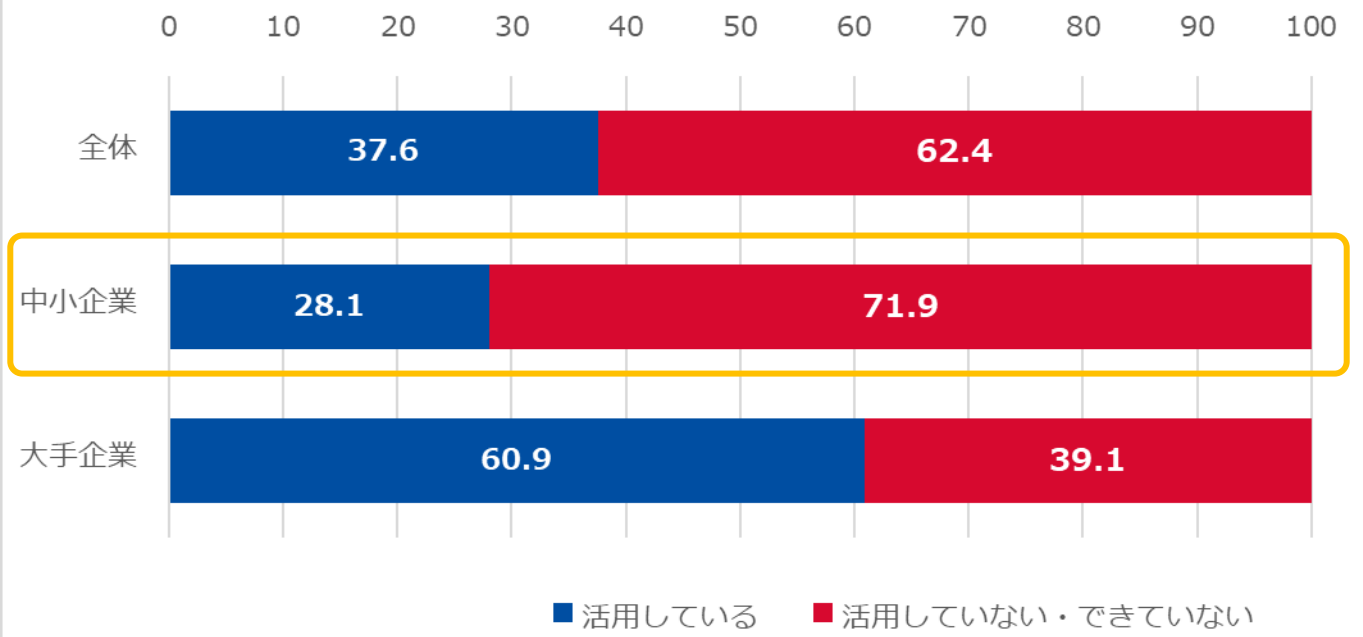
	業界課題を解決すると期待するデジタル技術	導入が進んでいると思うデジタル技術
1位	施工ロボット (36.2%)	施工ロボット (20.7%)
2位	図面管理システム (24.9%)	図面管理システム (21.5%)
3位	VR・AR・MR (17.9%)	VR・AR・MR (17.0%)

3. 【BIM活用の実態】全体 (n=1000) では、「BIMを活用していない、できない」が62.4%、「活用している」が37.6%となった。

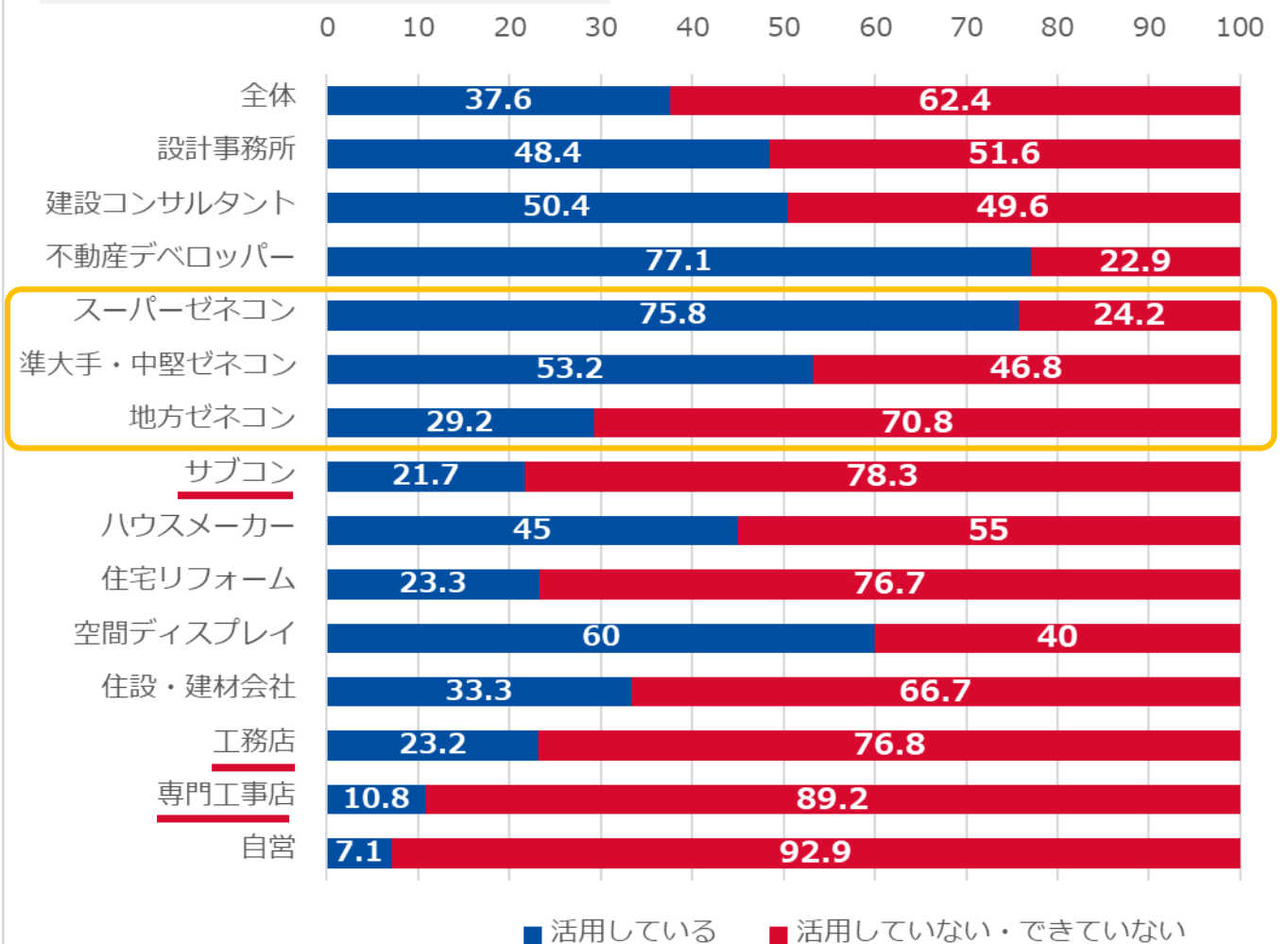
- ・ 中小企業 (n:711) と大手企業 (n:289) では、より一層、BIM活用状況に大きな乖離がある。
- ・ ゼネコンをみても、スーパーゼネコンと地方ゼネコンとではBIM活用状況に大きな乖離がある。
- ・ 建設工程の下流（工事関連/サブコン、工務店、専門工事店）にいくほどBIMを活用できていない。
- ・ 業務別の結果からは、建設現場での施工関連業務の従事者（施工管理、施工、専門工事、n:613）のBIM活用が進んでいないことが分かる。



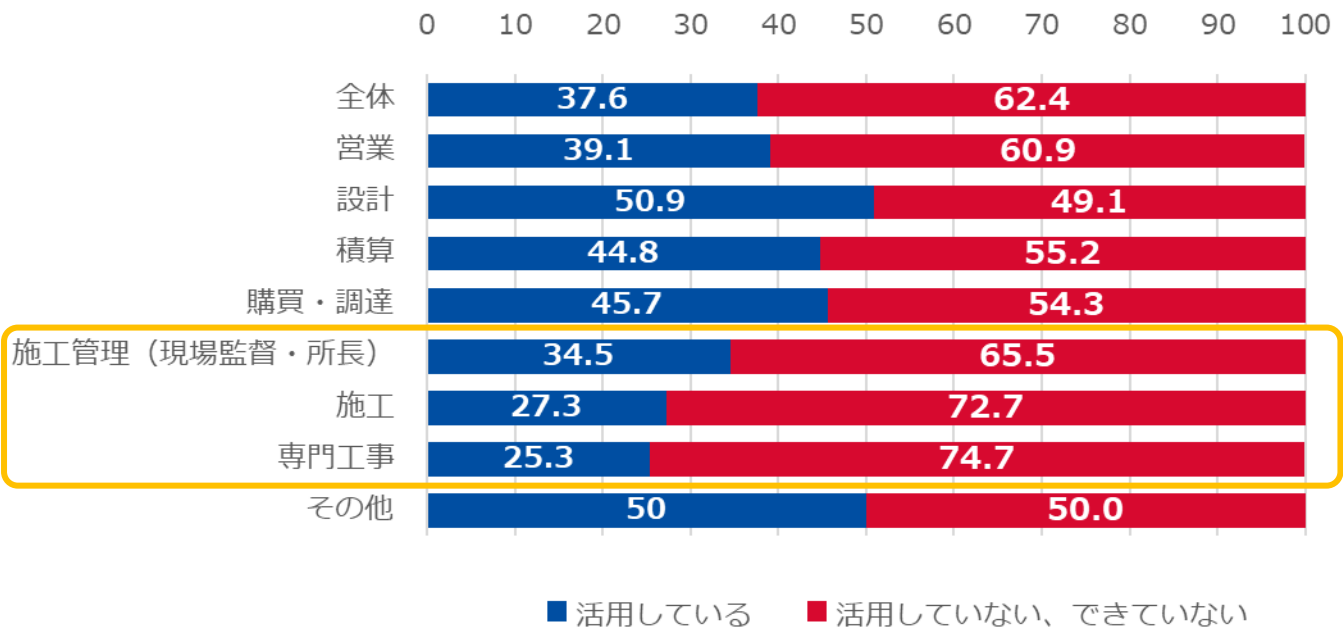
【事業規模別\_BIM活用の実態】 単位：%



【業種別\_BIM活用の実態】 単位：%



【従事業務別\_BIM活用の実態】 単位：%



3-1. 「BIM を活用しない、できない (62.4%)」と回答した 624 名を対象に、その理由を質問したところ (複数回答)、「ソフトが高額で購入や維持ができない (199 名)」と「業務の関係者や発注者から建築 BIM の活用を求められていない (199 名)」が同率 1 位、3 位「BIM ソフトを使える人がいない・不足している (191 名)」となった。

- ・事業規模別にみても大差のない結果となった。
- ・最多回答数の項目に着目して、従事業務別にみると、「業務の関係者や発注者から建築 BIM の活用を求められていない」が多く、建設産業内の契約形態 (請負契約における工事発注者・受注者の関係性) や、重層下請構造の影響が示唆できる。業種別にみると、「準大手・中堅ゼネコン」や「工務店」、「専門工事店」では「BIM ソフトを使える人がいない・不足している」がおおく、BIM 人材の育成に課題がありそうだ。

3-2. 以上の結果から、建設産業内での BIM 活用の推進には、BIM 導入費用、必要性、人材育成の面で障壁があるのではないかと推察される。野原グループは、建設業界従事者の多くが BIM ソフトなしに、簡単に BIM のメリットを感じ、生産性を向上できる基盤環境として「BuildApp 事業」を強化し、この現状を打開してまいります。

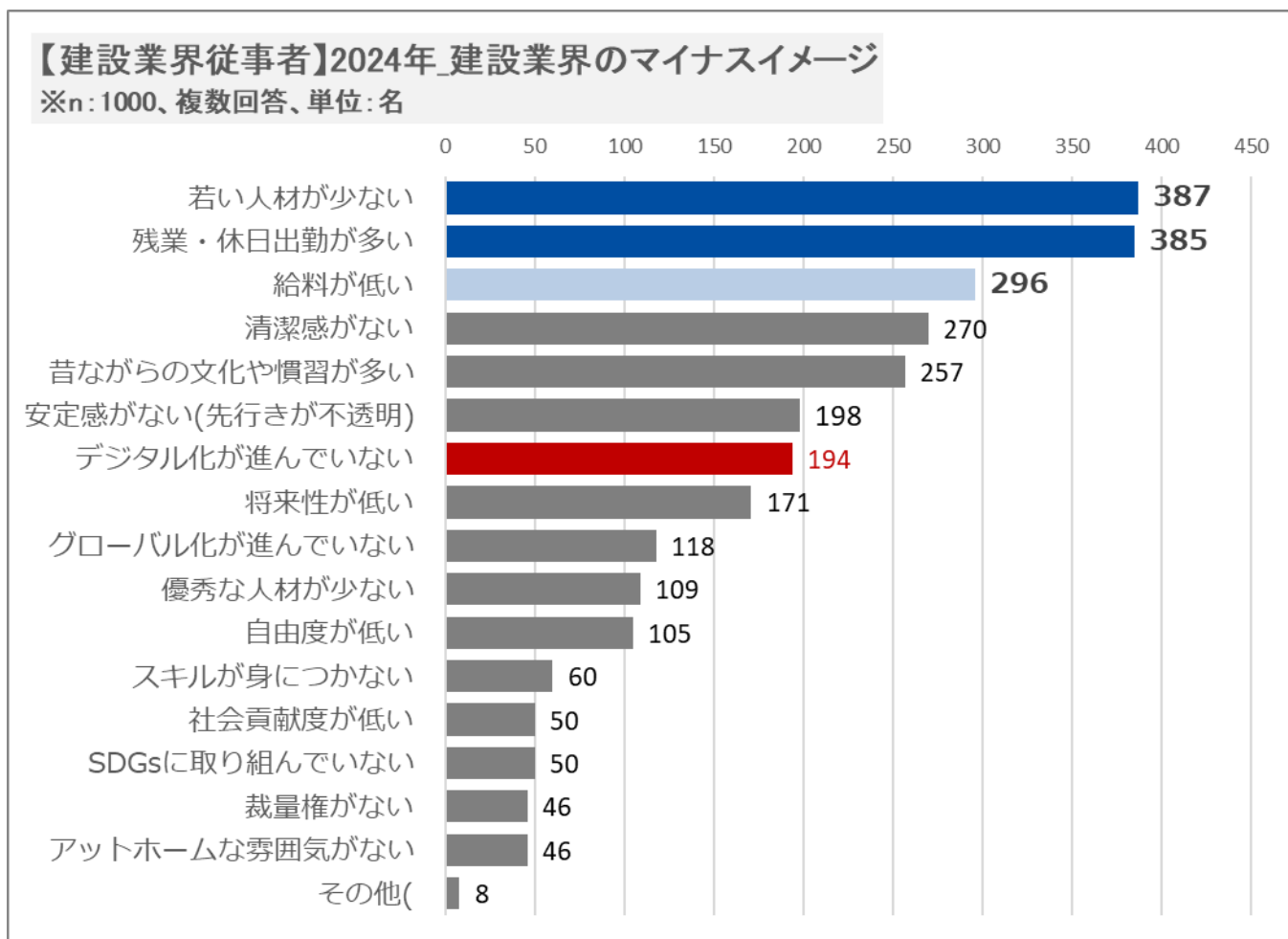
	全体 (n:1000)	事業規模	
		中小企業 (n:711)	大手企業 (n:289)
1 位	ソフトが高額で購入や維持ができない (199 名)	業務の関係者や発注者から建築 BIM の活用を求められていない (162 名)	ソフトが高額で購入や維持ができない (38 名)
2 位	業務の関係者や発注者から建築 BIM の活用を求められていない (199 名)	ソフトが高額で購入や維持ができない (161 名)	業務の関係者や発注者から建築 BIM の活用を求められていない (37 名)
3 位	BIM ソフトを使える人がいない・不足している (191 名)	BIM ソフトを使える人がいない・不足している (159 名)	BIM ソフトを使える人がいない・不足している (32 名)  BIM を習熟するまでの業務負担が大きい (32 名)

【従事業務別】BIM活用をしない・できない理由 ※複数回答 ※n:624名		全体						
		全体	ソフトが高額で購入や維持ができない	従来の手法で十分だから必要性を感じない	BIMを習熟するまでの業務負担が大きい	BIMソフトを使える人がいない・不足している	業務の関係者や発注者から建築BIMの活用を求められていない	その他(
全体		624 100.0	199 31.9	86 13.8	121 19.4	191 30.6	199 31.9	24 3.8
全体	営業	154 100.0	46 29.9	20 13.0	26 16.9	40 26.0	50 32.5	6 3.9
	設計	163 100.0	74 45.4	26 16.0	44 27.0	49 30.1	43 26.4	5 3.1
	積算	90 100.0	34 37.8	15 16.7	19 21.1	39 43.3	30 33.3	5 5.6
	購買・調達	50 100.0	17 34.0	9 18.0	9 18.0	19 38.0	20 40.0	2 4.0
	施工管理(現場監督・所長)	201 100.0	81 40.3	29 14.4	50 24.9	81 40.3	52 25.9	7 3.5
	施工	168 100.0	41 24.4	23 13.7	23 13.7	49 29.2	63 37.5	11 6.5
	専門工事	56 100.0	15 26.8	7 12.5	8 14.3	19 33.9	15 26.8	9 16.1
	その他	2 100.0	0 -	0 -	0 -	0 -	1 50.0	1 50.0

【業種別】BIM活用をしない・できない理由 ※複数回答 ※n:624名		全体						
		全体	ソフトが高額で購入や維持ができない	従来の手法で十分だから必要性を感じない	BIMを習熟するまでの業務負担が大きい	BIMソフトを使える人がいない・不足している	業務の関係者や発注者から建築BIMの活用を求められていない	その他(
全体		624 100.0	199 31.9	86 13.8	121 19.4	191 30.6	199 31.9	24 3.8
全体	設計事務所	81 100.0	37 45.7	14 17.3	20 24.7	21 25.9	20 24.7	3 3.7
	建設コンサルタント	57 100.0	19 33.3	11 19.3	10 17.5	15 26.3	19 33.3	1 1.8
	不動産デベロッパー	11 100.0	5 45.5	2 18.2	4 36.4	3 27.3	2 18.2	0 -
	スーパーゼネコン	15 100.0	3 20.0	5 33.3	8 53.3	1 6.7	2 13.3	1 6.7
	準大手・中堅ゼネコン	37 100.0	8 21.6	3 8.1	12 32.4	15 40.5	11 29.7	1 2.7
	地方ゼネコン	68 100.0	27 39.7	10 14.7	11 16.2	25 36.8	11 16.2	2 2.9
	サブコン	47 100.0	14 29.8	3 6.4	11 23.4	14 29.8	23 48.9	0 -
	ハウスメーカー	22 100.0	5 22.7	1 4.5	6 27.3	1 4.5	9 40.9	1 4.5
	住宅リフォーム	23 100.0	5 21.7	3 13.0	3 13.0	7 30.4	12 52.2	2 8.7
	空間ディスプレイ	4 100.0	1 25.0	0 -	0 -	2 50.0	1 25.0	0 -
	住設・建材会社	14 100.0	4 28.6	1 7.1	4 28.6	6 42.9	4 28.6	0 -
	工務店	63 100.0	19 30.2	6 9.5	12 19.0	22 34.9	19 30.2	1 1.6
	専門工事店	91 100.0	29 31.9	11 12.1	15 16.5	35 38.5	32 35.2	7 7.7
	自営	91 100.0	23 25.3	16 17.6	5 5.5	24 26.4	34 37.4	5 5.5

4. 【建設業界のマイナスイメージ/複数回答】1位「若い人材が少ない（387名）」、2位「残業・休日出勤が多い（385名）」は2023年度の調査結果と順位が変わらず、3位の「給与が少ない（296名）」は昨年の4位からランクアップした。建設業界では、人手不足、働き方や給与（待遇）に根強いマイナスイメージがあることが分かった。

	2024年度 調査結果 (n:1000)	2023年度調査結果 (n:1000)
1位	若い人材が少ない (387名)	若い人材が少ない (436名)
2位	残業・休日出勤が多い (385名)	残業・休日出勤が多い (392名)
3位	給与が低い (296名)	清潔感がない (301名)
4位	清潔感がない (270名)	給与が低い (285名)
5位	昔ながらの文化や慣習が多い (257名)	昔ながらの文化や慣習が多い (260名)

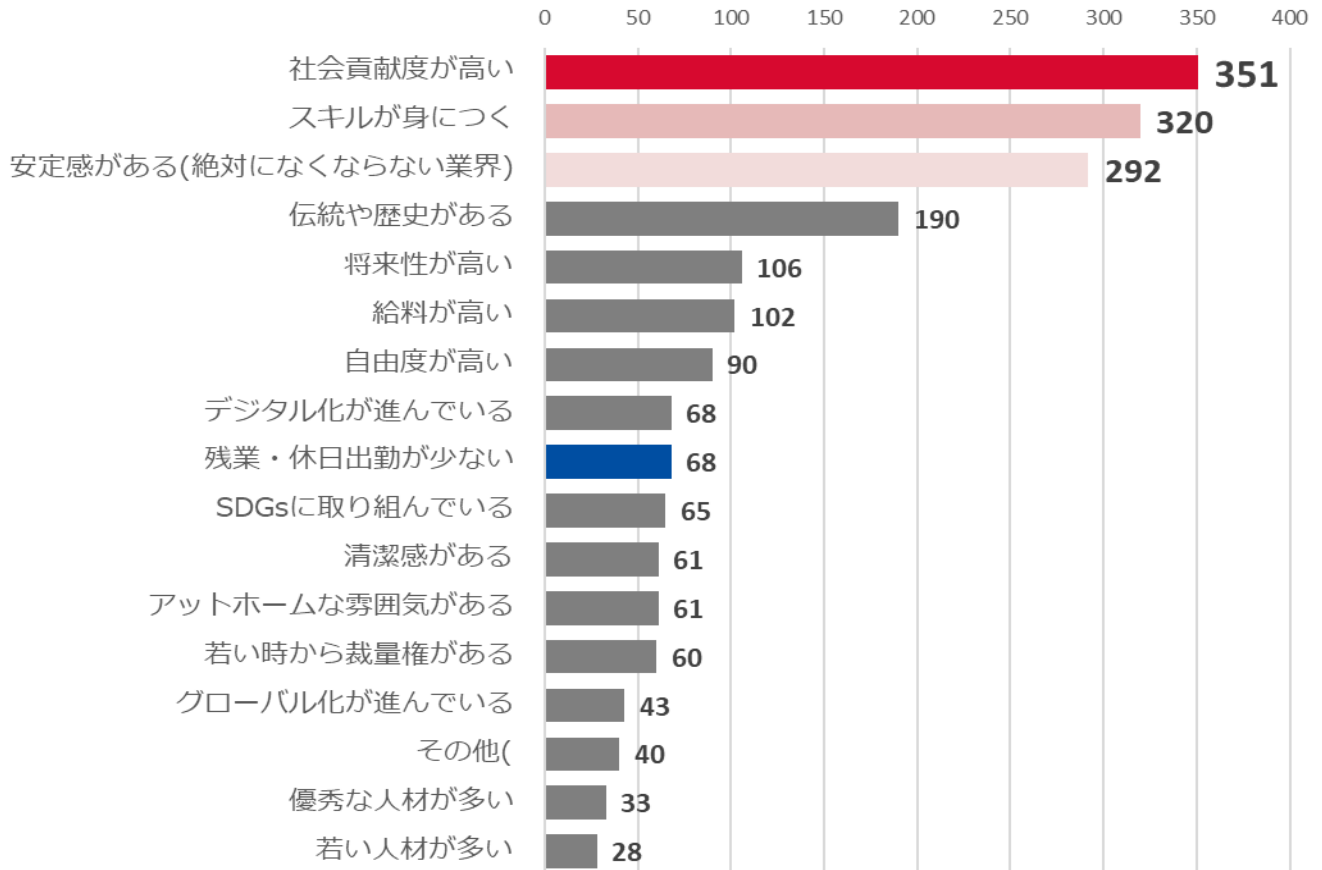


5. 【建設業界のプラスイメージ/複数回答】1位「社会貢献度が高い（351名）」、2位「スキルが身につく（320名）」、3位「安定感がある（292名）」で2023年度の調査結果と順位が変わらなかったが、3位以下のいずれにおいても数値は下がっていた。従事業務別で建設現場での施工関連業務の従事者（施工管理、施工、専門工事、n:613）に注目すると、1位に「スキルが身につく（222名）」、5位に「給与が高い（73名）」が入り、全体結果と異なる内容となった。

	2024年度 調査結果 (n:1000)	2023年度調査結果 (n:1000)
1位	社会貢献度が高い (351名)	社会貢献度が高い (351名)
2位	スキルが身につく (320名)	スキルが身につく (332名)
3位	安定感がある (292名)	安定感がある (318名)
4位	伝統や歴史がある (190名)	伝統や歴史がある (254名)
5位	将来性が高い (106名)	将来性が高い (160名)

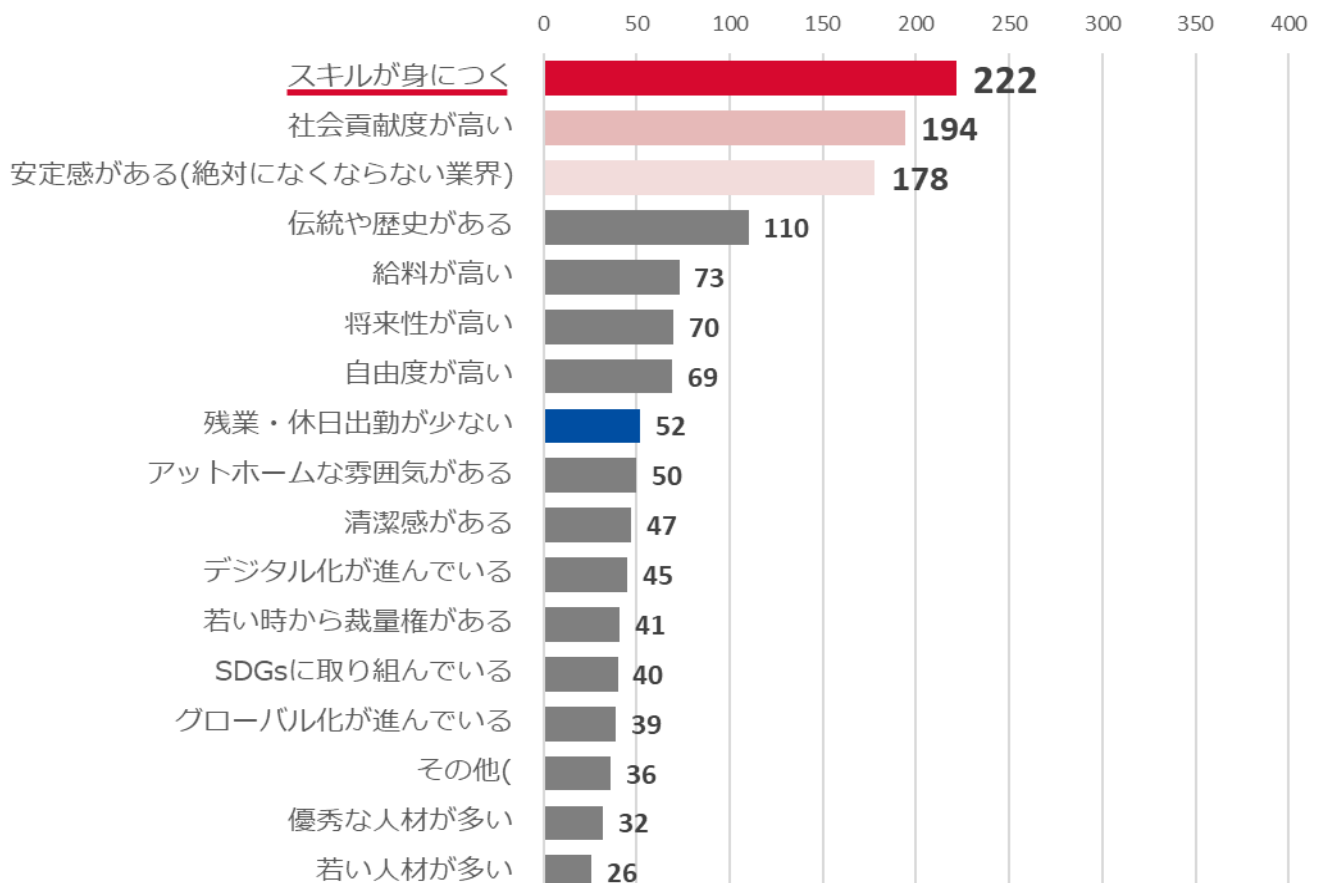
## 【建設業界従事者】2024年\_建設業界のプラスイメージ

※n:1000、複数回答、数字単位:名



## 【施工管理・施工・専門工事従事者】2024年\_建設業界のプラスイメージ

※n:613、複数回答、数字単位:名





# BuildApp News

BuildApp News（ビルドアップニュース）は、「建設 DX で、社会を変えていく」ための情報メディアです（運営会社：野原グループ株式会社）。住宅・非住宅の両分野を担う建設プレイヤーの皆様役に役立つ建設 DX の関連情報を毎日配信中です。

建設 DX 関連のトレンドをいち早く解説しておりますので、ぜひ、日々のインプットや社内浸透、新人教育などにご活用ください。【WEB】 <https://news.build-app.jp/>

## ■主なコンテンツ

1. **【建築 DX・土木 DX・BIM・ゼネコン情報の新着情報】** ご自身のご興味別に最新情報を入手できます。特に「建築 DX」は、今回の戸建住宅分野の DX 関連情報のニュース配信開始により、住宅・非住宅の両分野のニュースを BuildApp News 内で閲覧できます（ニュースイメージは次表を参照）

▼分野別の記事例 ※記事タイトルをクリックすると閲覧できます。

建設（建築+土木）全般	住宅分野	非住宅分野
<a href="#">おすすめの図面アプリを紹介   建築業務から DIY まで</a>	<a href="#">防災住宅とは   新しい災害対策を解説</a>	<a href="#">点群データ   簡単に 3D モデル化、DX 活用事例紹介</a>
<a href="#">2025 大阪万博   建設業注目のパビリオンは？</a>	<a href="#">3D プリンターとは   住宅でローン不要に？気になるデメリットや国内外の事例もご紹介</a>	<a href="#">フルハーネスの着用義務化とは   基礎知識と建設 DX の関わりを解説</a>

2. **【基礎知識と活用事例】** 「BIM とは」といった解説記事や、「用語集」などもご用意。基礎知識の確認から、活用事例まで、知識を広げられます。
3. **【話題になっているトレンド】** 「今話題になっているトレンド」キーワードを毎週ピックアップし、丁寧に解説していきます。

## BIM 設計-製造-施工支援プラットフォーム「BuildApp」について ※登録商標取得済み

# BuildApp

建設プロセスに、革新と未来を。

「BuildApp（ビルドアップ）」は、設計事務所やゼネコンが作成した BIM 設計データをより詳細なデータに置き換え、各建設工程で必要なデータとして利活用し建設工程全体の生産性向上を実現するクラウドサービスです。設計積算から製造・流通・施工管理・維持管理までを BIM でつなぐ複数のサービスにより、各プレイヤーに合わせたサービスを提供します。

設計・施工の手間・手戻りをなくし、製造・流通を最適化して、コスト削減と廃棄物・CO2 削減に貢献します。

「BuildApp」は、建設サプライチェーンの抜本的な効率化と未来へ繋がる成長をサポートし、皆さまと一緒に建設業界をアップデートしていきます。

### 私たちが BuildApp で実現したいこと

- ・ BIM<sup>iii</sup> 起点のデータで建設関係者を繋いで連携を生む
- ・ 工程の可視化や業務の自動化により業界内の無駄を解消する
- ・ DX<sup>iv</sup> による生産性向上や廃材・CO2 排出量の削減を目指す建設企業とともに、サプライチェーン<sup>v</sup> を変革し、「建設 DX で、社会を変えていく」



## <お問い合わせ先>

BuildApp WEB	<a href="https://build-app.jp/">https://build-app.jp/</a>		
お問い合わせ先	フォーム入力	<a href="https://build-app.jp/contact/">https://build-app.jp/contact/</a>	
	メール	info@build-app.jp	電話 03-4535-1158

## 野原グループ株式会社について

野原グループ株式会社を中心とする野原グループ各社は、「CHANGE THE GAME. クリエイティブに、面白く、建設業界をアップデートしていこう」のミッションのもと、変わる建設業界のフロントランナーとしてステークホルダーの皆さまとともに、サプライチェーンの変革と統合を推し進めます。

社会を支える建設産業の一員である私どもが、業界から排出される廃材量やCO2の削減、生産性向上による働き方改革を実現し、サステナブルに成長していく未来の実現を目指します。

<https://nohara-inc.co.jp>

### 【本件に関する報道関係者からの問合せ先】

野原グループ株式会社

マーケティング部 ブランドコミュニケーション課

担当：森田・齋藤

E-Mail：[nhrpreso@nohara-inc.co.jp](mailto:nhrpreso@nohara-inc.co.jp)

<sup>i</sup> 建設の「2024年問題」とは、建設業における時間外労働の上限規制の適用開始を指します。国の方針として、「働き方改革関連法」の施行により、法律で定められた上限を超える時間外労働はできなくなっていますが、建設業は、長時間労働の背景に、業務の特殊性や取引慣行の課題があることから、時間外労働の上限についての適用が5年間猶予されていました。その猶予期間が間もなく終わり、建設業は2024年4月から時間外労働の上限規制が適用されます。これにより、2024年4月以降、建設業では、災害時における復旧及び復興の事業を除き、時間外労働の上限規制が原則通りに適用されるため、建設の品質を維持したより一層の生産性向上が急務と言えます（上限規制の時間は月45時間、年360時間。違反した場合には、罰則として6か月以下の懲役または30万円以下の罰金が科されるおそれあり）

【参考】厚生労働省 働き方改革特設サイト <https://hatarakikatataikaku.mhlw.go.jp/overtime.html>

<sup>ii</sup> 日本建設業連合会は、2017年12月に、建設現場における週休二日を実現するための基本方針・具体的な方策である「週休二日実現行動計画」を策定しています。「4週8閉所」は、日建連が進める建設業の働き方の一つです。

<https://www.nikkenren.com/2days/action.html>

【2022年度以降の活動】

- ・2023年度末までに4週8閉所の実現（「土日閉所」に拘らず、「年間104閉所」の実現）を目指す。
- ・2024年度を4週8閉所定着確認の1年とする。
- ・「週休二日」の更なる定着を図るため、「4週8休」の確実な取得に向けた取り組みを推進する。
- ・閉所状況と併せて、作業所勤務社員の週休二日の実施状況（4週8休）のフォローアップを行う。

<sup>iii</sup> BIM（ビム）とは、国土交通省によれば、「Building Information Modelling」の略称で、コンピュータ上に作成した3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建築物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築することです。

<sup>iv</sup> DX（デジタルトランスフォーメーション）とは、経済産業省の定義によれば「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」を指し、単なるデジタル活用とは区別されています。

<sup>v</sup> サプライチェーンとは、商品や製品が消費者の手元に届くまでの、調達、製造、在庫管理、配送、販売、消費といった一連の流れのことをいいます。